



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 井村屋グループ株式会社

コード番号 2209 URL <http://www.imuraya-group.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 剛夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長 (氏名) 野口 純生

TEL 059-234-2147

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

平成25年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	33,707	3.4	378	1.2	512	14.5	106	△11.0
24年3月期	32,611	2.5	374	△26.4	447	△24.8	120	△43.1

(注) 包括利益 25年3月期 375百万円 (11.4%) 24年3月期 337百万円 (155.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	4.39	—	1.0	2.1	1.1
24年3月期	4.89	—	1.2	1.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	24,798	10,387	41.8	425.48
24年3月期	24,177	10,256	42.3	419.88

(参考) 自己資本 25年3月期 10,364百万円 24年3月期 10,229百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,365	△1,541	133	1,618
24年3月期	865	△969	429	1,588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	243	204.6	2.4
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	243	227.8	2.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		73.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,600	5.0	320	8.3	350	10.3	130	—	5.34
通期	34,700	2.9	760	100.6	840	64.0	330	208.5	13.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P20「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	25,644,400 株	24年3月期	25,644,400 株
25年3月期	1,285,509 株	24年3月期	1,282,062 株
25年3月期	24,361,051 株	24年3月期	24,600,521 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,282	0.1	247	△21.2	341	2.4	△215	—
24年3月期	2,280	△85.8	314	△4.5	333	△15.4	86	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△8.86	—
24年3月期	3.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	15,834		8,554		54.0		351.17	
24年3月期	15,285		8,768		57.4		359.91	

(参考) 自己資本 25年3月期 8,554百万円 24年3月期 8,768百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景とした緩やかな回復が見られたものの、長期化する欧州債務問題や新興国の成長鈍化など海外経済の影響を受け、景気は先行き不透明な状況で推移しました。しかしながら年末の政権交代に伴う金融緩和や経済政策への期待感から円安、株高が進み、景気回復の兆しが見えてまいりました。

菓子・食品業界におきましては、消費税の増税や電気料金の値上げなどの懸念から、消費者の生活防衛意識は引き続き強く、企業間の価格競争が一段と強まる厳しい状況で推移しました。

当社グループはこのような状況の中で、中期3ヵ年計画「Strategic Innovation Plan 2014」（平成24年4月から平成27年3月）の初年度目標の達成に向け、イノベーションの実行を目指した取り組みを積極的に展開し、強みを活かした商品戦略の実施と技術を活用した新商品の投入を行うとともに、コスト面では全部門において生産性向上活動に取り組みました。また、グループ理念である“ミッション（おいしい！の笑顔をつくる）、ビジョン（Be always for Customers!）、パッション（Innovation革新）”を活動の原点として、「経営品質向上活動」を全グループで展開し、着実に浸透が進んでおります。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、「冷凍菓子」が大手コンビニエンスストアとのコラボレーションにより新しいジャンルとして成長しました。「冷菓」では夏場の主力商品である「あずきバー」シリーズは前年並みの推移となりましたが、冬場の新商品として発売した「やわもちアイス」がご好評をいただき売上増加に貢献しました。「肉まん・あんまん」類では家庭用のチルドまんや冷凍まんが売上を伸ばし、「食品」でのOEM受託商品の増加や「デイリーチルド」での豆腐商品の伸張もあり、前期比10億95百万円（3.4%）増の337億7百万円となりました。利益面では、継続的なコストダウン活動を行いましたが、原材料費の高止まりや燃料費の高騰、また流通事業において品種構成の変化による売上原価率の上昇により、営業利益は前期比4百万円（1.2%）増の3億78百万円となりました。経常利益は円安による為替差益の影響もあり前期比64百万円（14.5%）増の5億12百万円と増加しましたが、当期純利益は株式評価損や税効果会計の影響により、前期比13百万円減の1億6百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

フードサービス事業については、当連結会計年度より「新スイーツ」カテゴリーとして流通事業に統合しており、当期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①流通事業

流通事業におけるカテゴリー別の業績の状況につきましては以下の通りです。

(菓子・食品・デイリーチルド)

菓子については、2012年度グッドデザイン賞を受賞した「えいようかん」が引き続き好評をいただき堅調に推移しました。また、「スポーツようかん」はスポーツイベントでの販売促進活動を積極的に展開し商品の認知度が向上しました。健康志向のスポーツシーンに適した商品として今後の販売に期待が持てる状況です。「水ようかん」は震災後の消費自粛の影響があったギフト商品の売上が回復し、単品商品においても「袋入り水ようかん」の売上が増加しました。「和洋菓子」ではコンビニエンス向けのカステラが伸張し、中国での井村屋（北京）食品有限公司（IBF）におけるカステラ事業も導入店舗数が約5,000店舗と計画通り順調に増加し売上を伸ばしました。また、中国からアメリカへのカステラの輸出も順調にスタートし受注数量も増加している状況です。「冷凍菓子」は大手コンビニエンスストアとコラボレートした商品が売上を大きく増加（前期比2億70百万円増）し、菓子全体の売上高は、前期比1億42百万円（4.0%）増の37億28百万円となりました。

食品については、味と調理の簡便性が受け入れられた「お赤飯の素」や「つぶあんトッピング」など「調味食品」が伸張しました。発売50周年を迎えた「ゆであずき」はロングセラー商品として堅調に推移し、11月には「ゆであずき」を使用したレシピ本が出版されご好評をいただきました。「冷凍食品」では家庭用の冷凍まんが商品の改良を行い売上が大きく伸張しました。OEM受託商品においては、日本フード株式会社でのパウチやレトルト商品の受注が引き続き堅調に推移するとともに、井村屋株式会社での新規受託商品の売上が大きく増加し、食品全体の売上高は前期比5億88百万円（12.1%）増の54億51百万円となりました。

デイリーチルド商品では、DCデザート商品の減少はありましたが、「4個入り美し豆腐」や有機大豆を使用した豆腐商品が品質と機能面でご好評いただき売上が伸張しました。また、家庭での食シーンをターゲットにした「チルドまん」も売上が増加し、合計では前期比1億86百万円（9.4%）増の21億70百万円となりました。

(加温・冷菓)

「肉まん・あんまん」などの加温商品は、「石巻焼きそばまん」などのご当地グルメを切り口にした新商品の販売や生産設備を更新し新製法での商品作りに取り組みました。合計では前期比3百万円増の74億92百万円と微増となりましたが、家庭での内食化傾向の中で家庭向け商品である食品カテゴリーの「冷凍まん」やデイリーチルドカテゴリーの「チルドまん」の売上は伸張しており、「肉まん・あんまん」類としては前期比2.5%増の売上となりました。

冷菓商品は、主力商品である「あずきバー」シリーズは売上本数が3年連続で2億本を突破いたしました。6月から猛暑であった前年と比較すると、夏場の前半が比較的涼しい天候であった影響もあり売上高は前年並みとなりました。一方で売上が減少する冬場の新商品として発売した「やわもちアイス」は新しい技術を活用したアイスデザートとしてご好評をいただき売上高は5億89百万円となり、売上増加に大きく貢献しました。その結果、合計では前期比2億86百万円(3.2%)増の93億56百万円となりました。

「あずきバー」は来期発売40周年を迎えますが、人気ラジオ番組とのコラボレートやテレビコマercialを刷新し、幅広い年代へのPRにより購買層の拡大を目指します。また、平成25年4月には「あずきバー」の商標登録が特許庁より認められました。皆様のご愛顧の賜物であり、今後一層の成長戦略に活かしてまいります。

海外事業においては、IMURAYA USA, INC.では展示会での出展を通して餅を使用した商品に対しての高い評価をいただいております、アイスを中心に今後の商品展開に期待がもてる状況となっております。

(新スイーツ)

従来のフードサービス事業は今期より流通事業に吸収し「新スイーツ」カテゴリーとして、「アンナミラーズ」「ジュヴォー」のブランドを活かした流通商品化の取り組みを行っております。2月には本社地元の津駅構内にアンテナショップとして「彩ストアー」を出店し好評をいただいております。売上高は、昨年アンナミラーズ横浜ランドマーク店、ジュヴォー二子玉川店閉鎖の影響により、前期比1億97百万円(41.5%)減の2億78百万円となりましたが、店舗運営経費の削減により損益の改善が図られました。また1月には中国天津賓海新区の天津伊勢丹2号店に、初めての海外出店として「アンナミラーズ」を出店し新たなブランド活用を展開しております。

この結果、流通事業の売上高は、前期比12億80百万円(4.6%)増の288億46百万円となり、セグメント利益(営業利益)は前期比64百万円(4.8%)増の14億14百万円となりました。

②調味料事業

国内で調味料事業を担当する井村屋シーズニング株式会社では、顧客視点でマーケティングの変化に対応した新規商品開発と顧客の新規開拓に取り組みました。また設備面では大型設備投資である七根工場のガス化設備とスプレードライヤー5号機が順調に稼動しコストダウンに寄与しております。震災後の特需が発生した前期と比較すると、飲料商材における受注構成の変化などもあり、売上高は減少しましたが、原料価格や燃料費が上昇する中で原価低減が図られました。また海外においては、中国に拠点を置いている北京京日井村屋食品有限公司(JIF)が重点商品を中心に積極的な提案を行い、売上は堅調に推移しました。

この結果、調味料事業の売上高は、前期比1億85百万円(3.8%)減の46億53百万円となりましたが、セグメント利益(営業利益)は前期比20百万円(10.8%)増の2億12百万円となりました。

③その他の事業

イムラ株式会社において、井村屋商品のアウトレット販売を行っております「MOTTAINAI屋」は、お客様へのサービス向上を目指した販売活動を行い、地域住民の皆様から引き続き好評をいただきました。その結果、その他の事業の売上高は前年並みの2億8百万円となり、セグメント利益(営業利益)は57百万円となりました。

(次期の見通し)

国内経済は政府が打ち出した金融政策や経済対策の期待感を背景に、輸出関連企業を中心に業績回復の兆しが見え始め、景気の回復が期待されるものの、長期化する欧州債務問題や中国経済の減速などの影響も懸念され、先行きについては依然として不透明な状況が続くものと想定されます。

菓子食品業界におきましても、生活防衛意識から消費マインドの回復には時間がかかるものと予想され、原材料やエネルギー価格の上昇、競争激化に伴う販促費の増大等、厳しい収益環境が続くものと想定されます。

このような状況のもと、当社グループは中期3ヵ年計画「Strategic Innovation Plan 2014」（平成24年4月から平成27年3月）の2年目にあたり「常若（とこわか）」の精神の発揮に向けた新経営体制のもと、最終年度の目標達成を目指して経営基盤を強固にし、厳しさをチャンスと捉えて変革に立ち向かっていきます。昨年からのスタートした経営品質向上活動も着実に全グループに浸透しており、この活動を改善・革新活動の機軸として、定着化を推進してまいります。

流通事業においては着実な成長に向けた新規市場の開拓を積極的に行い、業務用ルートや貿易取引の拡大に取り組んでまいります。また、Twitter公式アカウントからの情報発信、コミュニティサイト（モニブラ）を通じたお客様とのコミュニケーションを通じてSNSの経営への活用をさらに推進してまいります。新ジャンルとして成長した冷凍和菓子事業では、商品・販売戦略を明確にして現行市場の拡大と新規市場ルートの開拓を図ります。豆腐事業においても、投資効果を活かし特色ある商品開発と販売戦略により着実な成長を目指します。アイス事業では「やわもち」ブランドの展開による和風アイスの拡充と発売40周年を迎える「あずきバー」ブランドを有効に活用し、更なる成長戦略を展開してまいります。また、上昇する製造コスト低減に向け、生産部門の工程分析と見直しを実施し、徹底したムダの削減を推進してまいります。

海外事業では、着実に販売が増加している中国のカステラ事業において設備投資の効果を確実に発揮し損益の改善を図ります。アメリカのIMURAYA USA, INC.においては新商品が高い評価をいただいております、積極的な販路拡大により計画に沿った事業展開を目指します。

調味料事業においては顧客ニーズを掴んだ市場拡大戦略を推進し、ASEANなど海外市場の開拓についても実現に向けて取り組みます。また前期の大型設備投資を活用し、品質面、環境面、労務面から生産体制の変革を図ります。

また、持株会社制に移行してから4年目に入り完全なグループ経営に変化し、その特長を十分に発揮して成長を遂げるため、組織力発揮の七つの重要な目標 ①商品力発揮 ②マンパワーの増強 ③グローバル視点の拡大 ④情報力の経営活用 ⑤マネジメント力強化 ⑥新顧客創造 ⑦継続力構築 を掲げました。目標の達成をコミットメントし、強固なグループ体質を構築するため営業利益に強い意識を注ぎ、営業利益の確保に向けた変革の実行に取り組んでまいります。

次期（平成26年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高347億円、営業利益7億60百万円、経常利益8億40百万円、当期純利益3億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は247億98百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億21百万円増加いたしました。これは主に計画的に実施してまいりました設備投資による固定資産の増加と、株価の上昇に伴い投資有価証券の時価評価額が増加したことによるものです。

負債は144億11百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億91百万円増加いたしました。設備投資の資金決済に伴い未払金が減少する一方で資金調達により借入金が増加したことによるものです。

純資産は103億87百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億30百万円増加いたしました。これは主に株価上昇に伴う、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末残高に比べ29百万円増加し、16億18百万円となりました。

当連結年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、13億65百万円となり、前年同期に比べ、4億99百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、前年同期と比較し、税金等調整前当期純利益が増加したことと、売上債権の資金回収が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は15億41百万円となり、前年同期に比べ、5億72百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、計画的に実施した設備投資の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の収入は1億33百万円となり、前年同期に比べ、2億95百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、前年同期と比較し、借入金の調達が減少したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	46.5	47.2	44.4	42.3	41.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.2	50.4	46.4	42.8	47.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	461.3	482.0	278.9	681.8	471.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.8	16.3	35.2	14.4	24.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への還元、将来の事業展開に備えた内部留保並びに取締役・従業員の処遇等をバランスを図って企業活力の維持に繋げています。利益配当金は安定的配当を基本に適切な成果の配分を行い、内部留保資金は事業展開、生産設備の合理化・効率化などに活用いたします。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針及び今後の収益性の回復見通しなどを勘案し、普通配当におきましては、前期と同額の1株当たり10円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株当たり10円を予定しておりますが、財務状況や次期の業績等を総合的に勘案したうえで最終的に決定いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成22年10月1日から持株会社制を導入しており、当社、連結子会社8社により構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けは、事業の種類別セグメント情報における事業区分によれば次のとおりであります。

流通事業

「井村屋(株)」が製造販売するほか、同社製品の一部については、製造を「日本フード(株)」及び「(株)ポレア」に委託しております。また中国北京市所在の「井村屋(北京)食品有限公司」の中国国内における和菓子の製造・販売事業及び米国カリフォルニア州アーバイン市所在の「IMURAYA USA, INC.」のアメリカ国内における冷菓の製造・販売事業に、同社が生産技術の提供を行っております。なお、従来のフードサービス事業は今期より流通事業に吸収し「新スイーツ」カテゴリーとして、「アンナミラーズ」「ジュヴオー」のブランドを活かした流通商品化の取り組みを行っております。

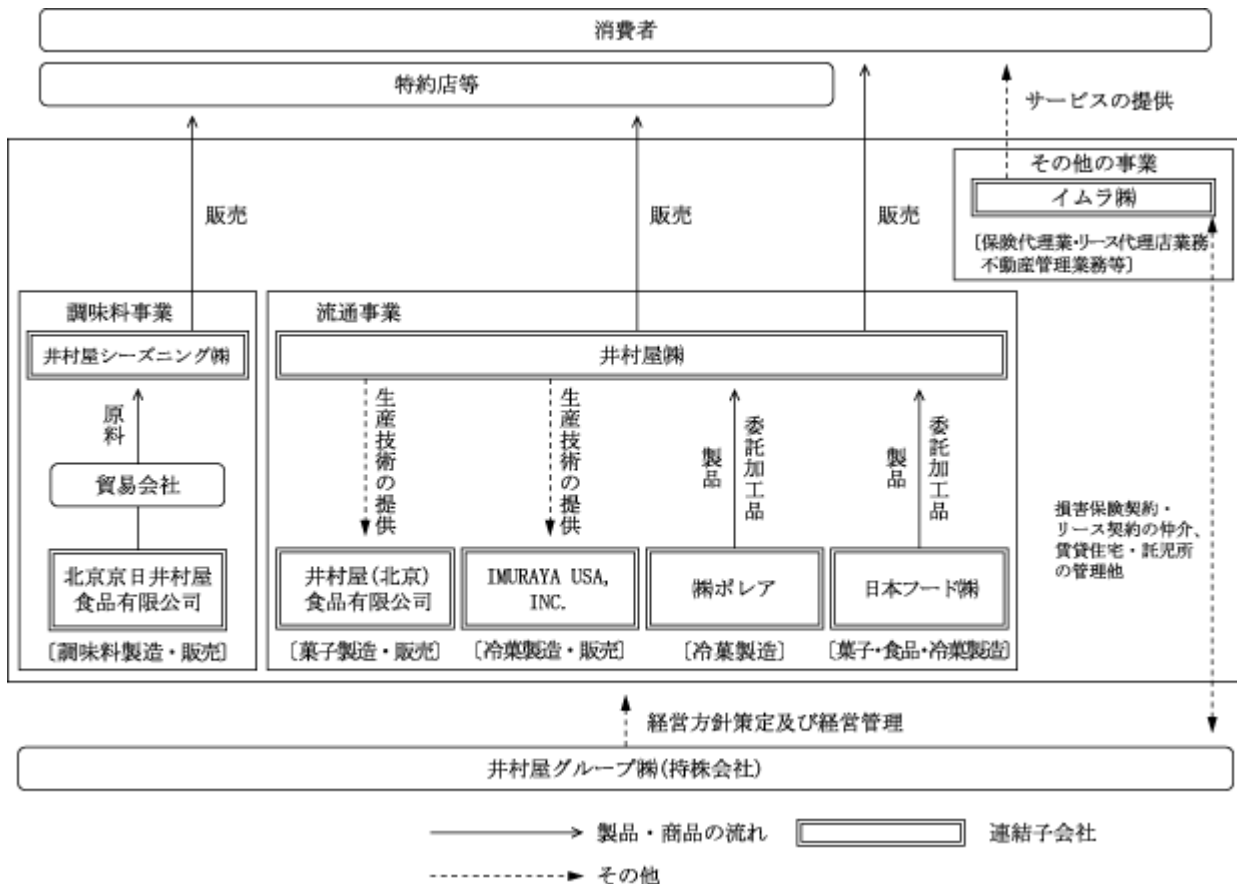
調味料事業

「井村屋シーズニング(株)」が各種調味料素材を製造販売しております。なお、当社と他社(貿易会社)との共同出資で、中国北京市に設立している「北京京日井村屋食品有限公司」にも同社が製品の一部(粉末化製品)の製造を委託しております。

その他の事業

「イムラ(株)」が損害保険代理業及びリース代理業を営み、当社との保険契約取引、賃貸住宅ヴィル・グランディールの管理業務等を行っております。また、当社が自社所有の土地を活用した不動産の賃貸を営んでおります。

以上を、事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「おいしい!の笑顔をつくる」という社会的使命を果たすため、ビジョンに「Be always for Customers! (社員一人ひとりが、いつでもお客様の立場に立って、いつもお客様のことを意識し行動しよう)」を、ミッションに「イノベーション(革新)」を定め「組織力発揮の七つの重要な目標」を基本とし、経営体質を強化していきます。

組織力発揮の七つの重要な目標

- (1) 商品力発揮
- (2) マンパワーの増強
- (3) グローバル視点の拡大
- (4) 情報力の経営活用
- (5) マネジメント力強化
- (6) 新顧客創造
- (7) 継続力構築

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成24年4月から平成27年3月までの3年間を対象とする、中期3ヵ年計画「Strategic Innovation Plan 2014」を策定し、その最終年度である平成27年3月期のグループ会社連結目標を、売上高400億円、経常利益12億円としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年10月にスタートした持株会社制導入によるグループ経営は今期で4年目を迎えます。経営環境はグローバル化が進む中、日本においては東日本大震災からの復旧、復興という命題が加わり、大きな変革が求められています。変化対応、競争激化、グローバル化等を潜り抜け企業の発展を志向しなければならぬ難しい環境で、更に力を合わせてリーダリングを果たしながら、次の世代へスムーズなバトンタッチを行っていくために6月下旬の定時株主総会以降CEO(最高経営責任者)とCOO(最高執行責任者)による2代表制を導入いたします。また、新たにCTO(最高技術責任者)の職責を導入し、品質保証をグループ全体で強化しつつ、生産技術の総合的な進化を目指します。そして常にお客様の視点に立って、劇的な変化へスピードある対応を行いながら、中期3ヵ年計画「Strategic Innovation Plan 2014」(平成24年4月から平成27年3月)を戦略性をもって取り組み、グループ全体のダイナミックで着実な成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは平成22年度に持株会社制へ移行し、サステナビリティ(持続性)ある成長へ第一歩を踏み出し、進化をしていきます。

そのために、以下のような対処すべき課題を設定しております。

- ・ グループの保有する技術、情報、人材を活用した新商品の開発と市場への導入
- ・ 新しい売場、新しい提案による販売戦略の実行による売上の伸張
- ・ 海外事業については、米国での本格的展開と中国での市場開拓の推進
- ・ ISO22000の運用による品質保証体制の整備とトレーサビリティの強化
- ・ SCMの仕組み定着によるロス・ミス・ムダの削減等、全社的なコスト低減
- ・ 計画的な教育・研修による人財力強化と経営人材の育成
- ・ 地域社会や環境、そしてESに配慮したCSR経営の推進

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,611,004	1,669,118
受取手形及び売掛金	5,492,602	5,428,567
商品及び製品	1,787,185	1,925,170
仕掛品	213,447	231,952
原材料及び貯蔵品	525,171	438,006
繰延税金資産	263,223	266,135
その他	239,029	173,340
貸倒引当金	△1,736	△1,187
流動資産合計	10,129,927	10,131,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,323,703	12,688,201
減価償却累計額	△7,530,432	△7,860,382
建物及び構築物(純額)	4,793,271	4,827,818
機械装置及び運搬具	11,362,276	12,083,723
減価償却累計額	△9,599,517	△9,675,288
機械装置及び運搬具(純額)	1,762,758	2,408,435
土地	4,193,962	4,264,908
リース資産	1,393,224	1,534,811
減価償却累計額	△389,881	△642,516
リース資産(純額)	1,003,342	892,295
建設仮勘定	314,381	53,537
その他	622,707	590,620
減価償却累計額	△563,311	△541,151
その他(純額)	59,396	49,468
有形固定資産合計	12,127,113	12,496,463
無形固定資産		
リース資産	88,620	67,590
その他	74,202	56,440
無形固定資産合計	162,823	124,031
投資その他の資産		
投資有価証券	1,106,316	1,482,344
長期貸付金	3,906	2,732
差入保証金	89,805	87,530
敷金	119,581	118,919
繰延税金資産	406,897	318,228
その他	58,330	64,250
貸倒引当金	△27,548	△26,741
投資その他の資産合計	1,757,289	2,047,264
固定資産合計	14,047,225	14,667,759
資産合計	24,177,153	24,798,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,445,082	3,393,816
短期借入金	3,089,705	3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	884,626	678,284
リース債務	254,269	288,370
未払金	1,591,273	1,481,064
未払法人税等	131,101	256,074
賞与引当金	438,410	410,196
その他	439,708	475,074
流動負債合計	10,274,177	10,782,882
固定負債		
長期借入金	762,074	908,865
リース債務	910,783	757,376
繰延税金負債	2,107	—
退職給付引当金	711,904	695,983
役員退職慰労引当金	14,219	17,160
執行役員退職慰労引当金	13,860	12,600
資産除去債務	30,071	30,285
再評価に係る繰延税金負債	1,080,374	1,080,374
その他	120,747	126,157
固定負債合計	3,646,143	3,628,803
負債合計	13,920,320	14,411,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,054	2,322,038
利益剰余金	4,626,507	4,489,840
自己株式	△589,557	△591,119
株主資本合計	8,612,904	8,474,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△124,412	122,345
繰延ヘッジ損益	284	△87
土地再評価差額金	1,818,600	1,818,600
為替換算調整勘定	△78,195	△51,252
その他の包括利益累計額合計	1,616,277	1,889,606
少数株主持分	27,650	22,913
純資産合計	10,256,832	10,387,179
負債純資産合計	24,177,153	24,798,864

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	32,611,921	33,707,458
売上原価	22,194,787	23,286,201
売上総利益	10,417,134	10,421,257
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	10,042,813	10,042,301
営業利益	374,321	378,955
営業外収益		
受取利息	1,371	2,657
受取配当金	25,323	26,762
受取家賃	36,701	34,579
雑収入	55,252	70,095
為替差益	5,981	56,207
持分法による投資利益	197	—
その他	10,104	5,230
営業外収益合計	134,933	195,534
営業外費用		
支払利息	59,984	56,047
その他	1,838	6,318
営業外費用合計	61,823	62,366
経常利益	447,431	512,123
特別利益		
投資有価証券売却益	609	142,523
補助金収入	16,593	14,540
受取保険金	12,088	1,441
その他	327	—
特別利益合計	29,618	158,505
特別損失		
固定資産除却損	4,794	44,379
投資有価証券評価損	66,206	125,020
減損損失	42,406	331
その他	899	416
特別損失合計	114,306	170,147
税金等調整前当期純利益	362,742	500,481
法人税、住民税及び事業税	258,338	371,508
法人税等調整額	5,810	39,136
法人税等合計	264,148	410,645
少数株主損益調整前当期純利益	98,593	89,836
少数株主損失(△)	△21,627	△17,120
当期純利益	120,221	106,956

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	98,593	89,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,230	246,757
繰延ヘッジ損益	284	△371
土地再評価差額金	153,899	—
為替換算調整勘定	△5,113	39,336
持分法適用会社に対する持分相当額	3,106	—
その他の包括利益合計	238,407	285,722
包括利益	337,001	375,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	357,956	380,143
少数株主に係る包括利益	△20,954	△4,584

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,253,900	2,253,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,253,900	2,253,900
資本剰余金		
当期首残高	2,322,088	2,322,054
当期変動額		
自己株式の処分	△33	△16
当期変動額合計	△33	△16
当期末残高	2,322,054	2,322,038
利益剰余金		
当期首残高	4,752,725	4,626,507
当期変動額		
剰余金の配当	△246,439	△243,623
当期純利益	120,221	106,956
当期変動額合計	△126,218	△136,666
当期末残高	4,626,507	4,489,840
自己株式		
当期首残高	△473,844	△589,557
当期変動額		
自己株式の取得	△116,138	△2,088
自己株式の処分	425	525
当期変動額合計	△115,712	△1,562
当期末残高	△589,557	△591,119
株主資本合計		
当期首残高	8,854,869	8,612,904
当期変動額		
剰余金の配当	△246,439	△243,623
当期純利益	120,221	106,956
自己株式の取得	△116,138	△2,088
自己株式の処分	392	509
当期変動額合計	△241,964	△138,245
当期末残高	8,612,904	8,474,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△210,643	△124,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,230	246,757
当期変動額合計	86,230	246,757
当期末残高	△124,412	122,345
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	284	△371
当期変動額合計	284	△371
当期末残高	284	△87
土地再評価差額金		
当期首残高	1,664,700	1,818,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153,899	—
当期変動額合計	153,899	—
当期末残高	1,818,600	1,818,600
為替換算調整勘定		
当期首残高	△76,912	△78,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,282	26,943
当期変動額合計	△1,282	26,943
当期末残高	△78,195	△51,252
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,377,144	1,616,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239,132	273,329
当期変動額合計	239,132	273,329
当期末残高	1,616,277	1,889,606
少数株主持分		
当期首残高	29,146	27,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,496	△4,737
当期変動額合計	△1,496	△4,737
当期末残高	27,650	22,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,261,160	10,256,832
当期変動額		
剰余金の配当	△246,439	△243,623
当期純利益	120,221	106,956
自己株式の取得	△116,138	△2,088
自己株式の処分	392	509
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237,636	268,591
当期変動額合計	△4,328	130,346
当期末残高	10,256,832	10,387,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	362,742	500,481
減価償却費	1,214,623	1,233,725
減損損失	42,406	331
のれん償却額	23,667	13,066
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△679	△1,356
受取利息及び受取配当金	△26,695	△29,419
支払利息	59,984	56,047
為替差損益 (△は益)	△6,966	△56,207
持分法による投資損益 (△は益)	△197	—
固定資産除売却損益 (△は益)	5,439	44,379
投資有価証券売却損益 (△は益)	△609	△142,523
投資有価証券評価損益 (△は益)	66,206	125,020
売上債権の増減額 (△は増加)	△703,321	79,809
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△364,749	△62,748
仕入債務の増減額 (△は減少)	227,062	△51,266
未払金の増減額 (△は減少)	48,883	△85,948
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52,513	52,499
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,797	△28,213
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△34,951	△15,920
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,703	2,940
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,080	△1,260
その他	113,749	19,187
小計	972,094	1,652,624
利息及び配当金の受取額	26,695	29,419
利息の支払額	△59,984	△56,047
受取補償金の受取額	183,590	—
法人税等の支払額	△256,837	△260,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	865,558	1,365,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	16,971	△28,821
有形固定資産の取得による支出	△957,113	△1,447,730
有形固定資産の売却による収入	662	1,632
無形固定資産の取得による支出	△55	—
投資有価証券の取得による支出	△6,372	△377,751
投資有価証券の売却による収入	3,037	325,746
出資金の取得による支出	△19,990	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△19,690	—
貸付けによる支出	△4,212	△1,611
貸付金の回収による収入	24,663	10,623
その他	△7,074	△23,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△969,173	△1,541,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	649,705	710,294
長期借入れによる収入	1,100,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△748,384	△959,551
リース債務の返済による支出	△209,768	△271,597
自己株式の売却による収入	425	509
自己株式の取得による支出	△116,172	△2,088
配当金の支払額	△246,386	△243,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	429,419	133,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,674	71,790
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	329,479	29,292
現金及び現金同等物の期首残高	1,259,310	1,588,790
現金及び現金同等物の期末残高	1,588,790	1,618,082

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社は井村屋(株)、井村屋シーズニング(株)、日本フード(株)、イムラ(株)、(株)ポレア、北京京日井村屋食品有限公司、井村屋(北京)食品有限公司、IMURAYA USA, INC. の8社であります。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち北京京日井村屋食品有限公司、井村屋(北京)食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券—その他有価証券について、時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し(売却原価は移動平均法により算定)、その評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産—通常の販売目的で保有するたな卸資産について評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び原材料 移動平均法

製品及び仕掛品 総平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)—一定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び当社が本社隣接地で行っている賃貸住宅事業に係る資産については全部を、定額法によっております。

なお、在外連結子会社は定額法によっております。

また、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

その他 2年～20年

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)—定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産－所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金－債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金－従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金－従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金－一部の国内連結子会社におきましては役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

執行役員退職慰労引当金－執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定（持分に見合う額）に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段－為替予約取引

ヘッジ対象－外貨建金銭債務

3. ヘッジ方針

製品の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。

4. ヘッジの有効性評価の方法

為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一通貨の為替予約をそれぞれ振当てているため、ヘッジの効果は確保されているものとみています。そのため有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度にて一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ35,520千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた16,086千円は、「為替差益」5,981千円、「その他」10,104千円として組み替えております。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「流通事業」、「調味料事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「流通事業」では菓子、食品、デイリーチルド、加温、冷菓及び新スイーツの製造及び販売を、「調味料事業」では天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料の製造及び販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「流通事業」のセグメント利益が20,666千円増加し、「調味料事業」のセグメント利益が12,543千円増加し、「その他」のセグメント利益が2,310千円増加しております。

また、当連結会計年度より、平成24年4月1日付の事業再編に伴い、「フードサービス事業」を「流通事業」に統合したため、報告セグメントも「フードサービス事業」を「流通事業」に含めております。

当社グループは従来、セグメント情報における事業区分につきましては、商品・生産・品質管理・販売などの役割を明確にさせることなどを目的に「流通事業」「フードサービス事業」「調味料事業」の3つの事業区分としておりましたが、当連結会計年度より組織形態の変更に伴い「流通事業」「調味料事業」の2つの事業区分に変更しております。この変更は「流通事業」「フードサービス事業」について、生産・販売などを一体的に行っていく方針に沿って明確に組織変更の決定がなされたため、一体化した管理を行うことが適切と判断されたことから、事業区分の変更を行う次第であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	流通事業	調味料 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	27,565,808	4,838,658	32,404,466	207,454	32,611,921	—	32,611,921
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	66,528	86,153	152,682	102	152,785	△152,785	—
計	27,632,336	4,924,812	32,557,149	207,557	32,764,706	△152,785	32,611,921
セグメント利益又は 損失(△)	1,349,949	191,863	1,541,813	50,804	1,592,618	△1,218,297	374,321
セグメント 資産	14,925,363	3,431,408	18,356,771	2,395,696	20,752,467	3,424,685	24,177,153
その他項目							
減価償却費	883,574	154,603	1,038,177	67,629	1,105,806	108,817	1,214,623
減損損失	42,406	—	42,406	—	42,406	—	42,406
のれんの 償却費	13,066	10,600	23,667	—	23,667	—	23,667
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	966,936	342,821	1,309,757	—	1,309,757	40,605	1,350,363

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	流通事業	調味料 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	28,846,040	4,653,077	33,499,118	208,340	33,707,458	—	33,707,458
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	72,790	107,973	180,764	215	180,979	△180,979	—
計	28,918,831	4,761,051	33,679,882	208,555	33,888,438	△180,979	33,707,458
セグメント利益又は 損失(△)	1,414,911	212,672	1,627,583	57,436	1,685,020	△1,306,064	378,955
セグメント 資産	15,812,026	3,492,870	19,304,897	2,390,870	21,695,767	3,103,096	24,798,864
その他項目							
減価償却費	896,663	172,441	1,069,104	64,176	1,133,281	100,444	1,233,725
減損損失	145	—	145	—	145	186	331
のれんの 償却費	13,066	—	13,066	—	13,066	—	13,066
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,057,584	761,345	1,818,930	—	1,818,930	24,916	1,843,847

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,557,149	33,679,882
「その他」の区分の売上高	207,557	208,555
セグメント間取引消去	△152,785	△180,979
連結財務諸表の売上高	32,611,921	33,707,458

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,541,813	1,627,583
「その他」の区分の利益	50,804	57,436
セグメント間取引消去	△152,785	△180,979
配賦不能全社損益	△1,065,512	△1,125,084
連結財務諸表の営業利益	374,321	378,955

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,356,771	19,304,897
「その他」の区分の資産	2,395,696	2,390,870
配賦不能全社資産	3,424,685	3,103,096
連結財務諸表の資産合計	24,177,153	24,798,864

(注) 配賦不能全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	419円88銭	1株当たり純資産額	425円48銭
1株当たり当期純利益金額	4円89銭	1株当たり当期純利益金額	4円39銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,256,832	10,387,179
普通株式に係る純資産額(千円)	10,229,182	10,364,265
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	27,650	22,913
普通株式の発行済株式数(千株)	25,644	25,644
普通株式の自己株式数(千株)	1,282	1,285
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	24,362	24,358

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	120,221	106,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	120,221	106,956
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,600	24,361

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

内容については平成25年2月27日付けで東京証券取引所ならびに名古屋証券取引所におきまして開示を致しております。